新　聞　（第３種郵便物認可）

潜在的労働力 推計51.6万人

兵庫県内の60～79歳のうち、就業していないが、働くことが可能な「潜在的労働力」は、推計51万６千人に上るという分析結果を、ひょうご震災記念21世紀研究機構がまとめた。７日、神戸市中央区で開かれたシンポジウムで報告し「潜在的労働力は非常に大きな経済の源泉になりうる可能性がある。定年を70歳まで延長を」と提言している。（中島摩子）

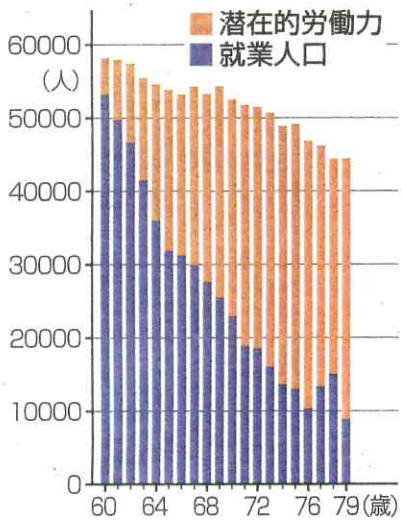
兵庫の60～79歳 所得換算なら8800億

同機構が日本大経済学部の松倉力也助教(51)＝人口経済学＝に分析を依頼。松倉助教は、独立行政法人経済産業研究所（東京都）や東京大などが実施した50歳以上を対象とした追跡調査「くらしと健康の調査（JSTAR）」の結果を基に、兵庫県の潜在的労働力を試算した。

JSTARは年齢ごとの健康状態などを調べており、松倉助教は60歳以上で働いていない人の健康状態は、50～59歳で働いている人と変わらない人が多く、例えば70歳全体では44%、75歳も55%の人が働ける健康状態だが、働いていないと分析。

こうした傾向を2015年の国勢調査の結果に当てはめた。60～79歳の兵庫県の人口は約142万4千人で、うち就業しているのは推計で52万3千人の一方、潜在的労働力は推計51万6千人に膨らんだ。年齢が上がるごとに潜在的労働力が増え、69歳で就業人口と逆転＝グラフ。79歳の潜在的労働力も推計3万5千人以上になった。今後の人口構成をみても「長期間、50万人以上の潜在的労働者がいる」とした。

兵庫県内の就業人口と潜在的労働力（2015年時点）



※ひょうご震災記念21世紀研究機構の推計

震災記念機構分析 70歳定年制を提言

松倉助教は「働きたいかどうかという本人の意思や、働く場所があるかどうか、家庭の事情などもあり、実際はこれより少なくなるだろうが、健康状態からみれば働ける人が相当数いる」と説明。51万6千人が労働市場に出た場合、所得でみると約8800億円の規模に達すると試算し、社会で活用できれば「高齢化による経済の停滞を軽減できる」とした。

この日のシンポジウムでは、研究調査結果をまとめた同志社大政策学部の阿部茂行教授が講演。「52万人という数字は兵庫県の労働力の20%近くに当たる。少子高齢化が進む中で、これを使わない手はない。（労働力の中核となる）生産年齢人口を70歳まで引き上げるべき」とし「高齢者を一律に取り扱わず〝健康年齢〟で雇用や年金制度を見直すべきだ」と提言した。

立候補表明は現職のみ

維新は、同市長選の直前に実施される堺市長選（9月24日投開票）に、芦屋市出身の大阪府議を擁立する見通しで、室井邦彦・兵庫維新の会代表は「兵庫は兵庫で、神戸市長選の候補者を全力で探す方針に変わりはない。良い候補者なら、決定が直前でも遅くない」としている。

共産は、同党系の18団体で構成する「市民にあたたかい神戸をつくる会」が候補者を調整している。同党関係者によると、兵庫県知事選（7月2日）前には対象者を絞り込んだが、現時点で前向きな回答は得られていないという。党県委員会の松田隆彦委員長は「できるだけ早く決めたい」と

県政150年まで1年 12日に記念シンポ

五国の魅力テーマ

兵庫県政150周年の1年前となる12日、神戸市中央区下山手通4の県公館で記念シンポジウムが開かれる。県の主催。テーマは「五国・兵庫の魅力～地域資源を活用した活性化～」。

兵庫県は廃藩置県3年前